

組織運営の方針 2：高い能力と見識を有する人材の育成・確保

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

効果的、効率的な行政運営を行うためには、職員の職務遂行能力の維持・向上を図ることが必要です。また、専門知識の修得にとどまらず、見識を高め、教養を身に付け、良識を涵養することも重要です。

財務省では、本省・財務局、税関、国税庁の各組織毎に財務総合政策研究所研修部、税関研修所、税務大学の各研修機関が、その専門性に応じて研修を実施しています。

2. 内閣の基本的な方針との関連

該当なし

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 平成 18 年度の事務運営の報告

施策組 2-1: 行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

[平成 18 年度実施計画]

職員の職務遂行能力の維持・向上や職員の見識・教養の涵養を図る研修をより充実したものとするため、引き続き、各研修機関において、各種会議や調査を通じた職場の研修ニーズの把握やアンケート調査による受講者の意見等の把握に努め、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修の新設や研修内容の充実等を行っていきます。

[事務運営の報告]

財務省では、所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応し、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に資するため、各研修機関において、職場の研修ニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修の新設や研修内容の充実強化を図りました。

財務総合政策研究所研修部

財務総合政策研究所研修部では、財務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本省・財務局の職員に対して、多岐にわたっている業務の専門性に応じ、財務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成 18 年度においては、新規業務に係る事務の習熟を目的とした保険監督業務に関する実務研修や職員の資質の向上を図るための「スキルアップ研修」等を新設しました。

参考・モニタリング指標 組2- : 各種研修の実施状況 (単位: コース、人)

年 度	平成 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
コース数	40	41	45	47	43
受講者数	1, 539	1, 510	1, 748	1, 855	1, 813

(出所) 財務総合政策研究所研修部調

上記のほか、主に省内幹部を対象にしたトップセミナーを開催しました。

参考・モニタリング指標 組2- : トップセミナーの実施状況 (単位: 回、人)

年 度	平成 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
実施回数	6	6	6	6	1
受講者数	130	144	143	151	43

(出所) 財務総合政策研究所研修部調

税関研修所

税関研修所では、税関行政を取り巻く諸情勢の変化に的確に対応するため、税関職員に対して、税関行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成 18 年度においては、より実務的な基礎知識の修得と共に、より高度な専門性の付与に重点をおいて、新規採用職員研修については、税関実務に関する研修を拡充し、高等科研修等については、研修方式にセミナー方式を多数取り入れ、また、税関実務に関する事例研究を充実させるなど、研修内容の見直しを行いました。

参考・モニタリング指標 組2- : 各種研修の実施状況 (単位: コース、人)

年 度	平成 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
コース数	29	30	33	30	31
受講者数	731	738	901	864	1, 068

(出所) 税関研修所調

税務大学校

税務大学校では、税務行政を取り巻く環境に的確に対応するため、税務職員に対して、税務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成 18 年度においては、新規採用職員の実務的能力のより効果的な習得を目的として、採用時研修の一定期間について実施場所を採用国税局に近い地方研修所に変更し、各国税局の実情に合わせたきめ細かい指導を実施するなど、研修内容の見直しを行いました。

参考・モニタリング指標 組2- : 各種研修の実施状況 (単位: コース、人)

年 度	平成 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
コース数	36	40	40	40	40
受講者数	4, 517	4, 620	4, 992	5, 110	4, 502

(出所) 税務大学校調

5. 平成 17 年度政策評価結果の組織運営への反映状況

所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、業務の専門性に応じた研修体系の整備を行うとともに、各研修機関において、職場のニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修内容の充実を図りました。

6. 目標を巡る現状・外部要因等の動向

近年、内外の社会経済情勢の大きな変化に応じて、新たな行政需要や対応の必要性が次々に生じている中で、財務省の業務はますます高度化、複雑化しています。

こうした状況下での行政運営は高度の専門性が求められることから、職員の資質や職務遂行能力の向上のため、業務の専門性に応じたきめ細かい研修の実施が必要となっています。

7. 今後の組織運営に反映すべき事項

(1) 今後の方針

組織運営の方針 2 高い能力と見識を有する人材の育成・確保

引き続き推進

見直し

廃止

施策 組 2-1 行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

引き続き推進

見直し

廃止

(2) 企画立案への反映に向けた提言

財務省としては、今後とも現行の研修体系をより充実したものとするため、引き続き、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握、アンケート調査等による受講者の意見等の把握を行います。

そして、把握した研修ニーズ等を踏まえ、必要に応じて研修の新設や研修内容の充実強化を図り、今後とも行政需要に対応した研修を着実に実施することを通じて、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に努めていきます。

(3) 平成 20 年度予算要求等への反映

受講者から把握した研修ニーズ等を踏まえ、研修の新設や研修内容の充実強化を図るために必要な経費の確保に努めます。